

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	2,809,867	2,627,102	6,486,155
経常利益 (千円)	503,816	133,773	924,225
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	332,852	82,714	603,026
中間包括利益又は包括利益 (千円)	9,095	126,635	574,510
純資産 (千円)	11,801,771	11,992,245	12,168,656
総資産 (千円)	12,754,216	13,122,996	13,484,228
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.57	8.58	62.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	90.5	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,881	298,285	42,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,489,757	886,076	1,356,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,675	314,482	460,540
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,183,393	7,675,559	9,172,278

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車中心にみられるものの緩やかに回復しています。ただし、米国の通商政策が及ぼす影響や物価上昇の継続に伴う個人消費の低下などにより、わが国の景気を下振れさせる可能性があります。

当社グループは「コンテンツ事業」の事業拡大に向けて、研究開発費の投資額を拡大し、主力であるコンシューマーゲーム及びスマートフォンゲームを中心に投資を行い「ヒットコンテンツ」の創出を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、コンシューマーゲームではNintendo Switch™ 向けに「算数検定スマート対策+数学検定」の発売及びスマートフォン向けアプリ「ただいま～リラックマとすみっコとわたし～」の配信開始などをいたしました。

上記の取り組みの結果、売上高2,627,102千円（前年同期比6.5%減）、営業損失129,996千円（前年同期は営業利益299,611千円）、投資有価証券売却益の計上により経常利益133,773千円（前年同期比73.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益82,714千円（前年同期比75.1%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して361,232千円減少した13,122,996千円となりました。その主な要因は、預け金が2,167,744千円及び売掛金が337,369千円の減少となったものの、投資有価証券が1,430,380千円、現金及び預金が671,025千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して184,821千円減少した1,130,751千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が228,343千円及び営業未払金が117,036千円の減少となったものの、流動負債のその他が143,665千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して176,410千円減少した11,992,245千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が230,326千円の減少となったことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は7,675,559千円と前連結会計年度末より1,496,719千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は298,285千円（前年同期は398,881千円の資金減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額246,661千円、投資有価証券売却益224,486千円、営業未払金の減少額117,036千円、前渡金の増加額114,212千円の減少要因があったものの、売上債権の減少額337,369千円、税金等調整前中間純利益133,773千円の増加要因があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は886,076千円（前年同期は2,489,757千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,302,783千円の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入3,422,914千円の増加要因があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は314,482千円（前年同期は241,675千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額311,449千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は283,917千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の総数 に対する所有 株式数の割合 ( % )
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34 - 17	4,400	45.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	369	3.8
内藤 征吾	東京都中央区	318	3.3
神蔵 孝之	東京都渋谷区	314	3.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	311	3.2
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4 丁目 333番地13	176	1.8
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番 1 号	135	1.4
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤 1 丁目 7 - 26	100	1.0
中根 昌幸	東京都足立区	87	0.9
大上 二三雄	東京都港区	81	0.8
計	-	6,294	65.3

( 注 ) 1 . 上記のほか当社所有の自己株式1,009千株があります。

2 . IIB株式会社は、当社取締役会長神蔵孝之氏が株式を保有する資産管理会社であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,009,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,630,800	96,308	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	10,649,000	-	-
総株主の議決権	-	96,308	-

( 注 ) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	1,009,900	-	1,009,900	9.5
計	-	1,009,900	-	1,009,900	9.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,588,558	2,259,584
売掛金	2,179,332	1,841,962
商品及び製品	19,764	20,208
仕掛品	15,105	6,560
原材料及び貯蔵品	21	21
預け金	7,583,719	5,415,974
その他	374,449	451,603
貸倒引当金	131	189
流動資産合計	11,760,820	9,995,725
固定資産		
有形固定資産	29,204	26,280
無形固定資産	12,210	10,141
投資その他の資産		
投資有価証券	746,086	2,176,466
その他	1,101,386	1,079,168
貸倒引当金	165,479	164,785
投資その他の資産合計	1,681,993	3,090,849
固定資産合計	1,723,408	3,127,271
資産合計	13,484,228	13,122,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,887	9,603
営業未払金	371,605	254,568
未払法人税等	262,084	33,741
賞与引当金	-	15,250
その他	672,297	815,962
流動負債合計	1,310,874	1,129,125
固定負債	4,698	1,625
負債合計	1,315,572	1,130,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,479,496	2,483,666
利益剰余金	7,543,409	7,313,082
自己株式	602,139	596,313
株主資本合計	12,089,766	11,869,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,676	811
その他の包括利益累計額合計	25,676	811
非支配株主持分	104,566	121,998
純資産合計	12,168,656	11,992,245
負債純資産合計	13,484,228	13,122,996

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
売上高	2,809,867	2,627,102
売上原価	1,024,455	1,009,442
売上総利益	1,785,411	1,617,659
販売費及び一般管理費	1,485,800	1,747,656
営業利益又は営業損失 ( )	299,611	129,996
営業外収益		
投資有価証券売却益	164,660	224,486
その他	109,242	41,758
営業外収益合計	273,902	266,244
営業外費用		
為替差損	69,576	2,254
その他	121	220
営業外費用合計	69,697	2,474
経常利益	503,816	133,773
税金等調整前中間純利益	503,816	133,773
法人税、住民税及び事業税	141,760	20,073
法人税等調整額	15,803	13,553
法人税等合計	157,563	33,626
中間純利益	346,252	100,146
非支配株主に帰属する中間純利益	13,400	17,431
親会社株主に帰属する中間純利益	332,852	82,714

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	346,252	100,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,348	26,488
その他の包括利益合計	355,348	26,488
中間包括利益	9,095	126,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,496	109,203
非支配株主に係る中間包括利益	13,400	17,431

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	503,816	133,773
減価償却費	10,703	6,550
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	9,336	634
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	16,500	15,250
受取利息及び受取配当金	84,091	35,938
為替差損益 ( は益 )	3,371	2,125
投資有価証券売却損益 ( は益 )	164,660	224,486
出資金運用損益 ( は益 )	23,780	1,381
売上債権の増減額 ( は増加 )	151,890	337,369
前渡金の増減額 ( は増加 )	225,664	114,212
経費前払金の増減額 ( は増加 )	28,585	20,485
仕入債務の増減額 ( は減少 )	7,778	4,715
営業未払金の増減額 ( は減少 )	399,452	117,036
未払金の増減額 ( は減少 )	104,930	69,612
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	8,868	85,542
その他	35,233	63,836
小計	355,672	68,990
利息及び配当金の受取額	32,973	17,429
利息の支払額	103	63
法人税等の還付額	467	0
法人税等の支払額	76,546	246,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,881	298,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,630,253	4,302,783
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,104,830	3,422,914
出資金の分配による収入	38,705	730
その他	3,040	6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489,757	886,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	238,683	311,449
その他	2,991	3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,675	314,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,371	2,125
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	3,126,942	1,496,719
現金及び現金同等物の期首残高	8,310,335	9,172,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,183,393	7,675,559

## 【注記事項】

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
賞与引当金繰入額	16,500千円	15,250千円
広告宣伝費	235,950	229,905
支払手数料	380,446	413,047
貸倒引当金繰入額	9,336	634

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	3,033,844千円	2,259,584千円
預け金	2,149,549	5,415,974
現金及び現金同等物	5,183,393	7,675,559

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )

## 1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月15日 取締役会	普通株式	240,548	25.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	216,721	22.50	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )

## 1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	313,041	32.50	2025年 3 月31日	2025年 6 月 3 日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	240,975	25.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	2,025,566	157,906	271,302	2,454,774
中国	16,203	132,497	-	148,700
その他	182,062	24,293	36	206,391
顧客との契約から生じる収益	2,223,832	314,696	271,338	2,809,867
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,223,832	314,696	271,338	2,809,867

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	1,917,913	259,244	170,752	2,347,910
中国	2,367	50,781	-	53,148
その他	204,510	21,464	68	226,043
顧客との契約から生じる収益	2,124,791	331,491	170,820	2,627,102
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,124,791	331,491	170,820	2,627,102

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益	34円57銭	8円58銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	332,852	82,714
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	332,852	82,714
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,626	9,634

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 期末配当

2025年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 . . . . . 313百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 32円50銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . 2025年 6 月 3 日

( 注 ) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の金額 . . . . . 240百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 25円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . 2025年12月 1 日

( 注 ) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

イマジニア株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 浅山 英夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直志  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。